

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	437,626	流 動 負 債	314,846
現金及び預金	172,728	買掛金	47,720
売掛金	190,970	短期借入金	50,000
仕掛品	20,537	一年内返済予定長期借入金	17,160
貯蔵品	330	未払金	98,963
前払費用	10,830	未払費用	20,231
未収入金	23,860	未払法人税等	28,037
繰延税金資産	22,368	未払消費税等	6,576
貸倒引当金	△ 3,998	前受金	182
		預り金	12,549
		賞与引当金	33,425
固 定 資 産	216,794	固 定 負 債	34,358
有 形 固 定 資 産	77,962	長期借入金	28,550
建物	17,471	繰延税金負債	5,808
工具器具備品	109,810		
減価償却累計額	△ 49,320	負 債 合 計	349,205
無 形 固 定 資 産	88,057	(資 本 の 部)	
ソフトウェア	87,769	資本金	157,410
その他	288	資本剰余金	94,789
		資本準備金	94,789
投資その他の資産	50,775	利益剰余金	40,008
投資有価証券	22,320	当期末処分利益	40,008
保証金	25,412		
固定化営業債権	9,241	株式等評価差額金	13,008
貸倒引当金	△ 6,197	資 本 合 計	305,216
資 産 合 計	654,421	負 債 及 び 資 本 合 計	654,421

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。主な耐用年数については次の通りであります。

建 物・・・15年

工具器具備品・・・4～6年

無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(7)計算書類等の表示方法

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」の規定を適用し、改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表関係注記

(1) 旧商法 280 条の 19 第 1 項の規定による新株引受権

発行すべき株式の種類	普通株式
株式の発行価額	一株につき 2,878 円
新株引受権の残高	4,086 千円

(注)なお、当社は新株引受権の行使価格の調整方法として、コンバージョンプライス方式を採用しており、上記新株引受権の行使価格は、平成 12 年 12 月 27 日、平成 13 年 1 月 17 日、平成 13 年 2 月 7 日付の有償株主割当増資を行ったことにより、当初の 50,000 円から当期末現在で 2,878 円に変更しております。

(2) 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定された資産の時価評価により増加した純資産額は 13,008 千円です。

3. 損益計算書関係注記

(1) 一株当たり当期純利益 323 円 84 銭